

第四十八号様式（第十条の四の二関係）

認定申請書

（第一面）

建築基準法第 条 第 項第 号
同法施行令第 条 第 項 の規定による認定を申請します。この申請書及び添付
図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

特定行政庁 様

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

※手数料欄

※受付欄

年 月 日

第 号

係員印

※決裁欄

※認定番号欄

年 月 日

第 号

係員印

(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】

【2.住居表示】

【3.防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【※4.その他の区域、地域、地区、街区】

【5.道路】

【イ.幅員】

【ロ.敷地と接している部分の長さ】

【6.敷地面積】

【イ.敷地面積】 (1) () () () () ()
(2) () () () () () ()

【ロ.用途地域等】 () () () () () ()

【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】
() () () () () ()

【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】
() () () () () ()

【ホ.敷地面積の合計】 (1) () ()
(2) () () () () () ()

【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ.備考】

【7.主要用途】 (区分)

【8.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の様様替え

【9.建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ.建築面積】 () () () ()

【ロ.建蔽率】

【10.延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ.建築物全体】 () () () ()

【ロ.地階の住宅又は老人ホーム等の部分】
() () () ()

【ハ.エレベーターの昇降路の部分】
() () () ()

【ニ.共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】
() () () ()

【ホ.自動車車庫等の部分】 () () () ()

【ヘ.備蓄倉庫の部分】 () () () ()

【ト.蓄電池の設置部分】 () () () ()

【チ.自家発電設備の設置部分】
() () () ()

【リ.貯水槽の設置部分】 () () () ()

【ヌ.宅配ボックスの設置部分】
() () () ()

【ル.住宅の部分】 () () () ()

【ヲ.老人ホーム等の部分】
() () () ()

【ワ.延べ面積】 () () () ()

【カ.容積率】

【11.建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】

【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

【12.工事着手予定年月】 年 月

【13.工事完了予定年月】 年 月

【14.その他必要な事項】

【15.備考】

(第三面)

建築物別概要

【1.番号】

【2.工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
 大規模の修繕 大規模の模様替え 既設

【3.構造】 造 一部 造

【4.高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【5.用途別床面積】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ.】	()	()	()	()	()
【ロ.】	()	()	()	()	()
【ハ.】	()	()	()	()	()
【ニ.】	()	()	()	()	()
【ホ.】	()	()	()	()	()

【6.その他必要な事項】

【7.備考】
